

自由民主党

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

戦後最も厳しい安全保障環境や、大規模災害が頻発する可能性のある我が国において、国民の生命を守り抜き、国家・社会の機能を維持するため、危機管理体制の強化を進めることが必要であるため。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐指揮命令系統の効率化
- ・ ☐省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

有事の際に国民を守るためには、政府や自治体など各機関が一体となって対応する必要があります。その際、特に、災害等発生現場の情報が速やかに政府中枢に伝わり、政府において一層迅速な対応がとれるような指揮命令系統を整備してまいります。また、有事の際の情報について、その収集や分析はもちろんのこと、偽情報によって国民の皆様の安心が損なわれないよう、的確な情報発信が必要となります。それらの対応のため内閣官房（事態室）を中心に、防災庁をはじめとした各機関が連携した体制の強化に加え、危機管理に通曉した人員の確保も進めるなど、危機事象に対する政府の初動対応力の更なる向上に向けた取組みを進めてまいります。

＜質問 2＞「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

被災して大きな悲しみや不安を抱えている方々に手を差し伸べ、温かい食事や安心できる居住環境を提供することが必要不可欠です。避難所の満たすべき基準を定めたスフィア基準も踏まえつつ避難所の指針・ガイドラインを見直したところであり、発災後速やかにトイレ、キッチンカー、ベッド・風呂を配備する平時からの官民連携体制を構築します。能登半島地震で過酷な避難生活が続いた教訓を踏まえ、避難所の生活環境を抜本的に改善するため、トイレ、ベッド、キッチンカーなどの資機材の備蓄推進、学校給食センターの災害時のセントラルキッチンとしての活用、道の駅等の地域の経済・防災の拠点における資機材整備・利活用、資機材を活用した地域での防災教育といった好事例を積極的に横展開することをはじめ、地域の活性化や地方創生にも資する防災の取組を推進します。

＜質問 3＞ 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

わが国では、予算を毎年度国会で議決いただく単年度主義が原則となっていますが、国の財政運営においては長期的視点に立った戦略的な対応が必要です。

自民党は、政府と連携し、政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、科学技術の振興、インフラ整備や経済安全保障などの国家課題に長期的・計画的に取り組めます。また、複数年度にわたって使用が可能な基金については、必要性を精査の上、事業の性質に応じて、活用してまいります。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

☐ **賛成 ・ 反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

経済・財政運営の方針について、専門的・中立的な知見も含め、様々な観点から検討を重ねること、その上で、決定した方針に従い、政府が一丸となって経済再生と財政健全化の両立に取り組むことが重要です。

現在、わが国では、経済財政諮問会議において、専門的・中立的な知見を有する外部の有識者なども参画する下で、経済財政運営について議論を行っており、こうした組織を有効に活用していきたいと考えています。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐ **賛成 ・ 反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

自民党は、国民への情報提供を充実させる観点から、行政事業レビュー見える化サイトを更に改良していくことで、ダッシュボード機能も果たせるように取り組みます。補正予算、予備費等を含めて行政事業レビューシートの適時適切な更新を行い、予算の策定状況の見える化に努めていほか、利用者にとって視覚的に理解しやすいよう、ユーザーインターフェースの改善に取り組んでいきます。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

「物価高は、それ以上の賃上げで乗り越える」というのが自民党の基本的な考え方です。我が国経済は、現在、名目GDPは600兆円を超え、賃金も2年連続で5%を上回る賃上げ

率が実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めています。そうした中で、物価上昇を上回る賃上げを実現するまでの間の対応として、これまで、

低所得者世帯当たり3万円に加え、お子さん一人当たり2万円の給付金子育て世帯向けに、育休関連給付について手取り10割への拡充

いわゆる103万円の壁の引上げによる2～4万円の所得税減税などを実施してきました。

エネルギーの価格上昇に対する対応としては、現在、リッター当たり10円のガソリン価格の定額引下げを行っています。

また、中東情勢によって、石油製品価格が急激に上昇する場合に備え、需要の拡大が見込まれる7月から8月にかけて

て、予防的な激変緩和措置を実施します。ガソリンについては、小売価格が最近の水準から極端に上昇しないように目指す措置を講じます。電気・ガス代についても、暑くなる 7 月から 9 月にかけて、標準的なご家庭で 3,000 円程度の引下げとなるよう支援します。

米の価格については、随意契約による 50 万トンの備蓄米の売り渡しを進めていきます。平均価格が下がり始めるなど、着実に変化は表れています。価格高騰の原因と今般の対応の検証を行い、消費者の皆様方が安心してお米を買えるような米政策を実現します。

その上で、物価上昇を上回る賃上げが実現できるまでの対応として、本当に困っている方に重点化した給付金を実施します。具体的には、お子さん及び住民税非課税世帯の大人の方々には一人 4 万円、それ以外の方々には一人あたり 2 万円をお届けします。

＜質問 4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

成長型経済に移行していくため、海外の活力を取り込んでいくことは重要です。また、その基盤として国民の安全・安心を確保することが不可欠であり、自民党は 6 月に、総合的・政府横断的な施策の検討及び実施に取り組む司令塔体制を構築することを含めた提言をとりまとめています。

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

高レベル放射性廃棄物については、廃棄物を発生させた現世代の責任として、将来世代に負担を先送りしないよう、①長期にわたる人的管理に依らない最終処分を可能な限り目指す、

②その方法としては現時点では地層処分が最も有望、と国際的にも認識されており、我が国においても、地層処分が現実的な解決策であると認識しております。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

処分地選定プロセスについては、国からの申入れの導入や科学的により適性が高いと考えられる地域を示したマップの公表など、随時、必要な見直しが行なわれてきています。いずれにせよ、処分地選定を進めるにあたっては、地域の皆様のご理解が大前提であり、引き続き、地域の負担軽減等に向け、検討していくことが重要と考えております。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定は、必ず解決しなければならない国家的課題です。現在、文献調査を実施している地域の皆様のご理解を得るべく丁寧に対応していくとともに、文献調査地区拡大に向け国主導の取組を強化します。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、GX 実現を通じてエネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指します。官民合わせて 150 兆円超の投資を誘導し、徹底した省エネルギーに加え、地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の導入、そして安全性を大前提とした原子力の最大限活用を柱に、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指します。

日本のエネルギー自給率の低さは経済安全保障上の重大な課題であり、エネルギーの安定供給の確保は喫緊の対応を要します。

特に、DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる中、それに見合った脱炭素電源を十分確保できるかが我が国の経済成長や産業競争力を左右する状況にあります。我が国の経済成長や産業競争力強化を実現するためにも、再生可能エネルギーと原子力という脱炭素効果の高い電源を共に最大限活用していくことが極めて重要となります。

再生可能エネルギーの地産地消を推進し、地域における分散型電源の導入を促進するとともに、蓄電池の普及拡大や地域マイクログリッドの整備により、レジリエンスの強化と地域経済の活性化を図ってまいります。

エネルギーの地産地消は、地域の資源を最大限に活かしながら持続可能な地域経済を実現する鍵です。自治体や地元企業と連携しながら、太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマス地熱といった地域資源に応じた再エネ導入を推進し、エネルギーによる地域分散型成長モデルを構築してまいります。

脱炭素と経済成長の両立を図るため、産業構造の転換をも見据えた技術革新と制度設計を推し進めてまいります。具体的には、水素やアンモニアといった次世代エネルギーの開発・導入促進、CCUS・カーボンリサイクル技術への戦略的投資、地域主導による再エネ事業の支援拡大を通じて、日本が世界をリードするクリーンエネルギー国家となるよう取り組んでまいります。

<質問 6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① **政治家を志す女性の母数を増やす**ために、貴党自らが行っている支援は何か

2020年に「女性候補者育成コース」をスタートし、国政選の候補者、地方議員を順調に輩出している。2023年には「女性議員の育成・登用に関する基本計画」を決定し、「10年間で国政におけるわが党の女性議員の割合を30%まで引き上げる」と目標を掲げた。計画に基づき、女性候補者支援金制度、子育て・介護支援金制度の導入など、具体的な取組みを進めている。

② **女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因**は何で、**どのような対策（制度・支援）**が必要か

自民党が女性議員などを対象に実施したアンケートでは、家庭との両立が困難な理由として、主に「資金面」「人的な支援」「ハラスメント」が挙げられた。党として、各種の支援金制度の導入、国政選の選挙区支部長を対象とするメンター制度の実施、ハラスメント相談窓口の設置などの対策を実行に移している。

② **女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因**は何で、**どのような対策（制度・支援）**が必要か

日本は、世界経済フォーラムが男女の格差を数値化した「ジェンダーギャップ指数」の値で世界118位（148カ国中）、G7の最下位という恥ずかしい状況です。男女の格差を是正します。すべての女性の人権が尊重され、安心・自立して

暮らせる社会を目指します。先の今回で、選択的夫婦別姓法案が自公政権と一部の野党（日本維新）などの反対で法制化に至らなかったことなどからも分かるように、OECD 先進諸国では当たり前の男女平等やジェンダー平等が日本では、家父長的価値観に固執する一部の勢力による妨害などで半世紀以上、停滞してきたのが主な原因です。次の国会に継続審議となった選択的夫婦別姓法案を先ずは成立させることが必要であり、社民党は取り組んでいきます。

以 上